

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長兼社長執行役員 （氏名） 犬飼 新
 問合せ先責任者 （役職名） 総務部広報室長 （氏名） 新居 優 TEL 050-2017-4180

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	49,728	△1.3	△535	—	△698	—	△779	—
2026年3月期第1四半期	50,386	5.7	1,415	—	1,185	—	667	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △831百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 2,072百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2,050.69	—
2026年3月期第1四半期	1,756.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	472,638	107,044	21.3
2026年3月期	466,823	107,887	21.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 100,541百万円 2026年3月期 101,451百万円

2. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	219,000	5.5	6,400	97.8	5,000	107.7	2,000	63.1	5,263.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	380,000株	2026年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	一株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	380,000株	2026年3月期1Q	380,000株

※ 第1四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビュー対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当四半期の経営成績の概況	4
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、雇用・所得環境の改善を背景として景気は緩やかな回復基調が続いたものの、円安の進行や中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰などにより、物価は上昇しており、先行は不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」及び「JR貨物グループ中期経営計画2026」（以下、「中計2026」）で定めた基本方針を踏まえて、安全の確立と安定輸送の確保を事業運営の最重要課題に位置付け、不正行為や重大事故を二度と発生させないため安全管理体制の強化に継続的に取り組むとともに、「安全の価値観の定着・浸透」、「安定輸送の追求」、「鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大」、「鉄道と不動産の一体的な取組みによる収益力の向上」、「不動産事業の拡大と新規事業の展開」、「経営基盤の強化、更なる役割発揮に向けた体制強化」の各施策を推進しました。

しかしながら、物価上昇に伴う修繕費や業務費の増加や不動産販売収入の減少の影響により、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.3%減の497億円、営業損失は5億円（前年同期は営業利益14億円）、経常損失は6億円（前年同期は経常利益11億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業の基盤は安全であるという認識のもと、人命の安全確保を第一とし、不正行為や重大事故を二度と発生させないため、安全管理体制の強化を継続するとともに、輸送品質向上に向けた各種施策を推進し、お客様からの信頼性向上に取り組みました。

輸送サービスにおいては、2026年3月ダイヤ改正により、東京・大阪間の輸送力増強及び速達化、名古屋・福岡間の輸送力増強、仙台・東京・名古屋・大阪間のネットワーク強化、新潟・大阪間の臨時列車設定など、お客様のニーズが高い区間を中心とした商品力向上を実施しました。また、31ftコンテナを中心とする大型コンテナネットワークの拡大や中距離帯輸送サービスの強化を進め、モーダルシフト需要への対応を図りました。

当第1四半期連結累計期間における輸送量は、コンテナが前年同期比92.3%、車扱が前年同期比102.3%となり、合計では前年同期比94.9%となりました。コンテナの品目では、エコ関連物資が、中央新幹線建設工事に伴う発生土の減少により前年を下回ったほか、農産品・青果物は、前年に備蓄米の出荷があった影響により減送となりました。また、食料工業品は、清涼飲料水等の荷動きが振るわず、前年を下回りました。車扱の品目では、石灰石が、旺盛な出荷となったほか、セメントが顧客の生産計画変更に伴う出荷量増加により前年を上回りました。

JR貨物ロジ・ソリューションズ（株）を中心に、グループ会社の倉庫機能を結節点として、貨物鉄道をはじめ様々な輸送モードを活用し、元請的な位置に立ったソリューションを提案する総合物流施策に引き続き取り組んできたほか、改正物流効率化法の施行に伴い、CLO（物流統括責任者）選任企業に対するアプローチとしてホワイトペーパーの策定等、積極的に情報発信を行ってきました。また、新規に取得した倉庫貸付収入の増加など鉄道補完・附帯収入による増益効果もありました。2026年4月には当社だけでは吸収困難なコスト上昇分について運賃改定を実施しており、物流課題・社会課題に関する貨物鉄道輸送への期待に持続的に応えていきます。

経費面では、物価高騰などにより車両修繕費や線路使用料が上昇しましたが、調達方針（安定調達の維持、競争環境の醸成、適正在庫の実現）の実践による資材調達コスト上昇の抑制など、引き続きコスト上昇への対応を継続していきます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.2%増の452億円、営業損失は28億円（前年同期は営業損失21億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、2025年度に本格参入した回転型不動産ビジネスをより深度化するために、AM（アセットマネジメント）事業の内製化に取組み、2026年7月の組織改正で「アセットマネジメント室」を新設しました。また不動産事業の収益規模拡大のため、引き続きフレシアブランドの賃貸マンション棟数拡大のほか社宅跡地の開発を進めております。しかしながら、前年度の土地持分譲渡益の反動や一部貸付物件のテナント撤退の影響により減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比20.7%減の46億円、営業利益は前年同期比35.9%減の22億円となりました。

iii) その他

その他では、リース売上が減少したものの、中古品販売の利益率が向上したことにより、減収増益となりました。

た。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.7%減の11億円、営業利益は前年同期比28.5%増の0億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は4,726億円となり、前連結会計年度末と比較し58億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は3,655億円となり、前連結会計年度末と比較し66億円増加しました。これは主に、社債の発行によるものです。

純資産総額は1,070億円となり、前連結会計年度末と比較し8億円減少しました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の減少と利益剰余金の減少によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界においては、「物流の2024年問題」による輸送力不足、人手不足が更に深刻化するほか、物流効率化法の施行によるCLO（物流統括責任者）選任義務化、GX推進法に基づく排出量取引制度の開始など、当社グループを取り巻く環境は大きな構造的転換を迎えることが見込まれます。

このような状況の中で、2026年度は3ヶ年の「中計2026」の最終年度にあたります。鉄道ロジスティクス事業の基盤である安全と企業運営の基盤であるガバナンスの強化により、お客様から信頼される貨物鉄道輸送を確立し、JR貨物グループの力を結集した鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大、鉄道を基軸とした総合物流事業のさらなる成長を通じて、社会課題の解決に貢献する「なくてはならない存在」を目指していきます。

また、物価上昇が続くなか、グループ社員の力を結集して、安全管理を徹底するとともに、災害対応力を強化し、大型コンテナや定温コンテナ、中距離帯の拡大などの営業施策を通じてお客様のニーズに応えていきます。

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

通期連結業績見通し

営業収益	2,190億円（前年度比　＋5.5%）
営業利益	64億円（前年度比　＋97.8%）
経常利益	50億円（前年度比　＋107.7%）
親会社株主に帰属する当期純利益	20億円（前年度比　＋63.1%）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,491	53,574
受取手形及び売掛金	9,777	8,789
未収運賃	8,720	7,595
棚卸資産	10,779	11,922
未収入金	9,059	5,404
その他	4,780	7,806
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	86,602	95,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,812	160,898
機械装置及び運搬具（純額）	110,732	108,559
土地	43,644	44,315
建設仮勘定	13,987	13,633
その他（純額）	11,706	11,645
有形固定資産合計	342,882	339,052
無形固定資産	5,663	5,420
投資その他の資産		
投資有価証券	16,960	17,193
繰延税金資産	6,142	7,062
その他	8,602	8,851
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	31,674	33,077
固定資産合計	380,220	377,550
資産合計	466,823	472,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,433	852
短期借入金	1,170	1,320
1年内返済予定の長期借入金	19,783	20,649
未払金	24,221	14,429
未払法人税等	738	983
未払消費税等	407	1,464
前受金	12,370	12,865
賞与引当金	5,198	3,592
環境対策引当金	0	0
その他	6,731	10,708
流動負債合計	72,054	66,865
固定負債		
社債	54,000	66,000
長期借入金	171,383	171,236
繰延税金負債	132	89
退職給付に係る負債	28,096	28,567
役員退職慰労引当金	485	386
環境対策引当金	2	1
預り保証金	23,957	23,677
その他	8,822	8,770
固定負債合計	286,880	298,728
負債合計	358,935	365,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	54,876	54,097
株主資本合計	90,528	89,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	1,621
退職給付に係る調整累計額	9,399	9,170
その他の包括利益累計額合計	10,923	10,792
非支配株主持分	6,435	6,503
純資産合計	107,887	107,044
負債純資産合計	466,823	472,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	50,386	49,728
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	44,693	46,243
販売費及び一般管理費	4,276	4,021
営業費合計	48,970	50,264
営業利益又は営業損失(△)	1,415	△535
営業外収益		
受取利息	13	37
受取配当金	86	81
持分法による投資利益	—	102
物品売却益	22	25
その他	97	100
営業外収益合計	218	347
営業外費用		
支払利息	327	373
持分法による投資損失	10	—
匿名組合投資損失	4	7
その他	105	127
営業外費用合計	448	509
経常利益又は経常損失(△)	1,185	△698
特別利益		
固定資産売却益	64	138
工事負担金等受入額	33	157
補償金受入額	—	266
その他	0	68
特別利益合計	98	629
特別損失		
固定資産除却損	36	1
固定資産圧縮損	—	139
減損損失	6	35
環境対策費	6	21
支払解決金	—	215
補償金支払額	—	210
その他	14	70
特別損失合計	64	693
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,219	△762
法人税、住民税及び事業税	1,397	819
法人税等調整額	△974	△886
法人税等合計	423	△67
四半期純利益又は四半期純損失(△)	796	△695
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	83
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	667	△779

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	796	△695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	61
退職給付に係る調整額	1,220	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	9	30
その他の包括利益合計	1,276	△136
四半期包括利益	2,072	△831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,940	△910
非支配株主に係る四半期包括利益	132	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

次の連結会社以外の会社について、金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
京葉臨海鉄道㈱	2,303百万円	京葉臨海鉄道㈱	2,214百万円
水島臨海鉄道㈱	77百万円	水島臨海鉄道㈱	57百万円
計	2,380百万円	計	2,272百万円

2 当座借越契約および貸出コミットメントライン

当社及び子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座借越契約を締結しております。

また、当社は震災・大雨・噴火の大規模災害発生時や感染症発生時等の異常事態発生時における迅速な資金調達を可能にするため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を2020年6月から締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
当座借越極度額	62,105百万円	62,335百万円
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	970百万円	180百万円
借入未実行残高	76,134百万円	77,155百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,926百万円	5,933百万円

(注) のれんの償却額については、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	44,697	5,532	155	50,386	—	50,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	330	1,039	1,438	△1,438	—
計	44,766	5,863	1,195	51,824	△1,438	50,386
セグメント利益 又は損失(△)	△2,129	3,468	50	1,389	26	1,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額△11百万円、セグメント間取引消去37百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	45,217	4,359	151	49,728	—	49,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	287	1,023	1,392	△1,392	—
計	45,298	4,647	1,174	51,120	△1,392	49,728
セグメント利益 又は損失(△)	△2,854	2,222	64	△566	31	△535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額△7百万円、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。